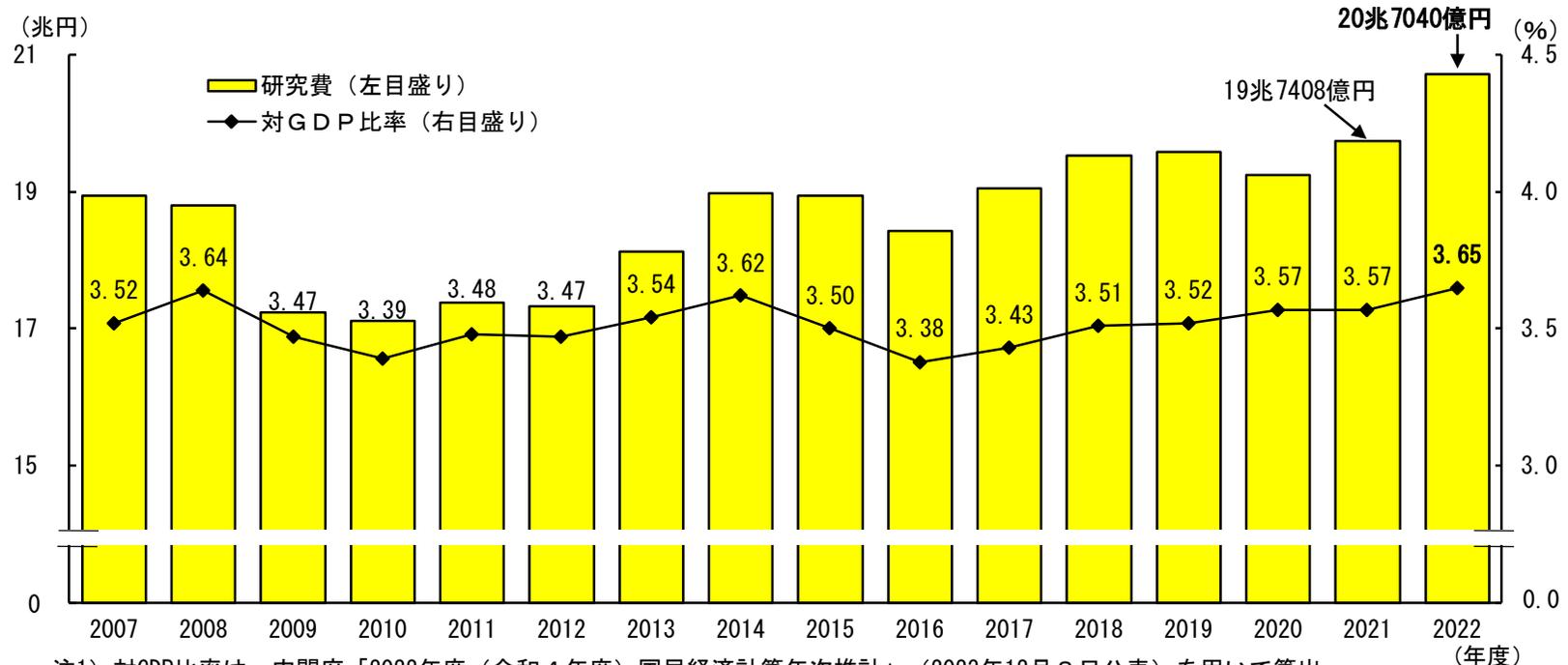


2023年科学技術研究調査結果

1 科学技術研究費の動向

- 2022年度の科学技術研究費の総額は、20兆7040億円（対前年度比4.9%増）で、2年連続で増加し、過去最高
- 国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は、3.65%と前年度に比べ0.09ポイント上昇

研究費及び対GDP比率の推移



注1) 対GDP比率は、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（2023年12月8日公表）を用いて算出

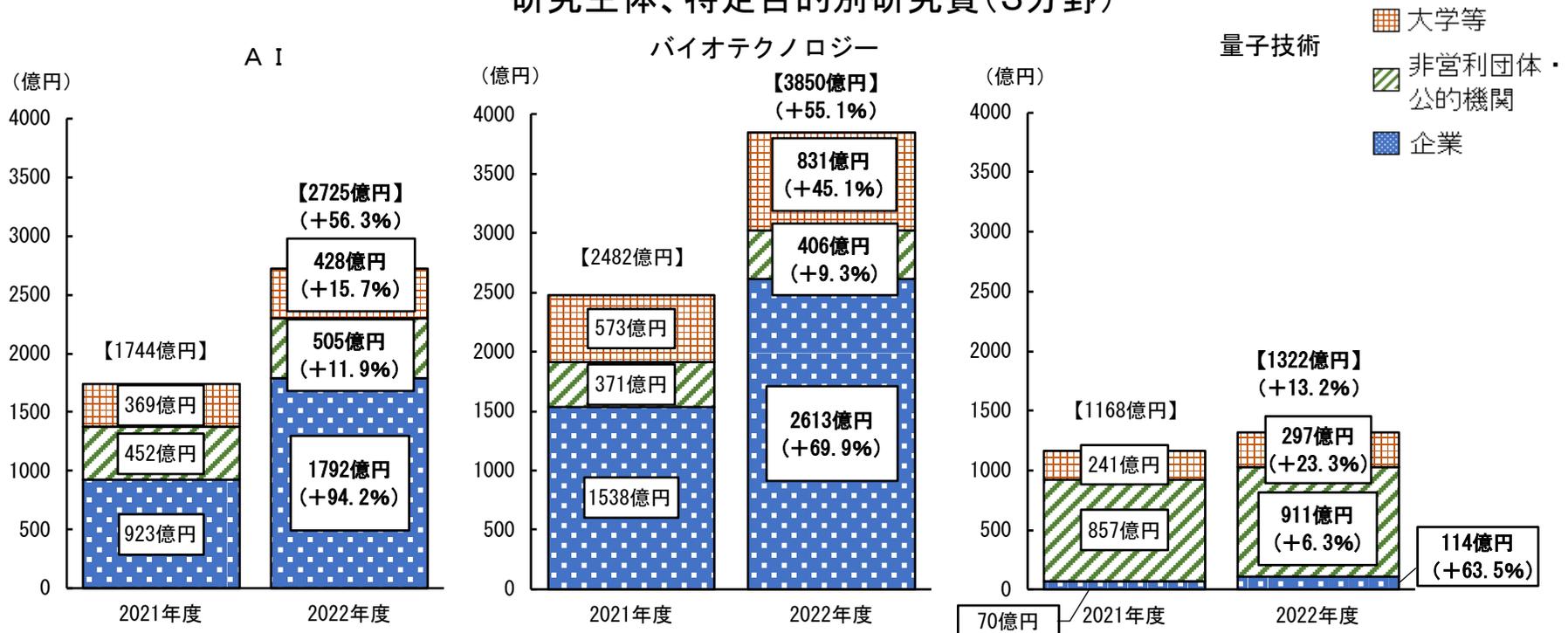
注2) 単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。以下同様

2023年科学技術研究調査結果

2 特定目的別研究費(3分野)

■ 政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている特定目的3分野に使用した2022年度の研究費は、AIに2725億円(対前年度比56.3%増)、バイオテクノロジーに3850億円(同55.1%増)、量子技術に1322億円(同13.2%増)で、前年度と比較するとAIとバイオテクノロジーの増加が大きい

研究主体、特定目的別研究費(3分野)



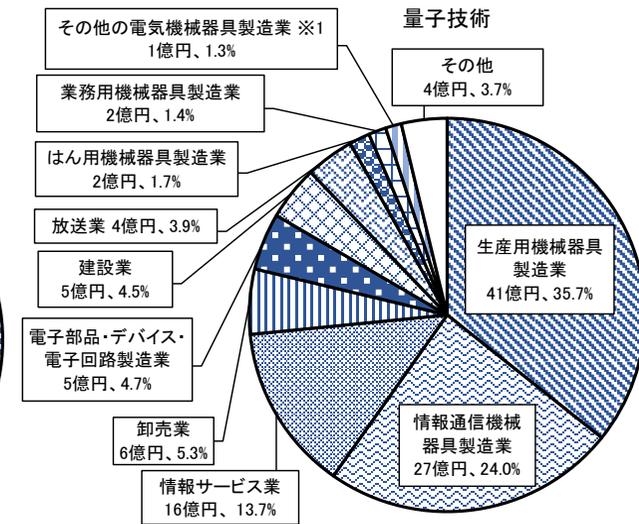
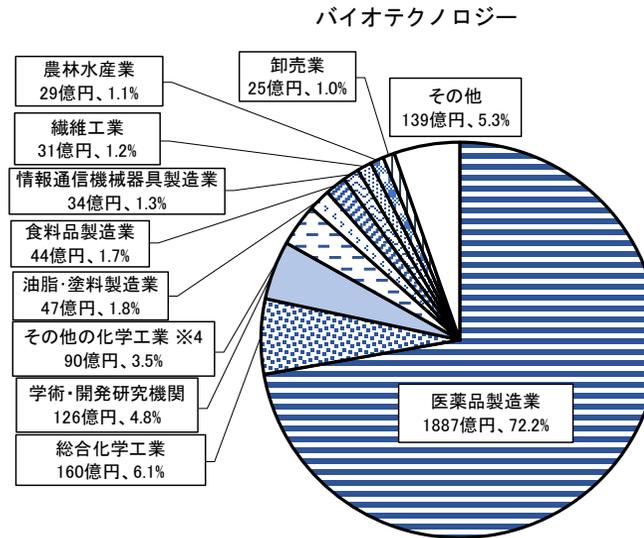
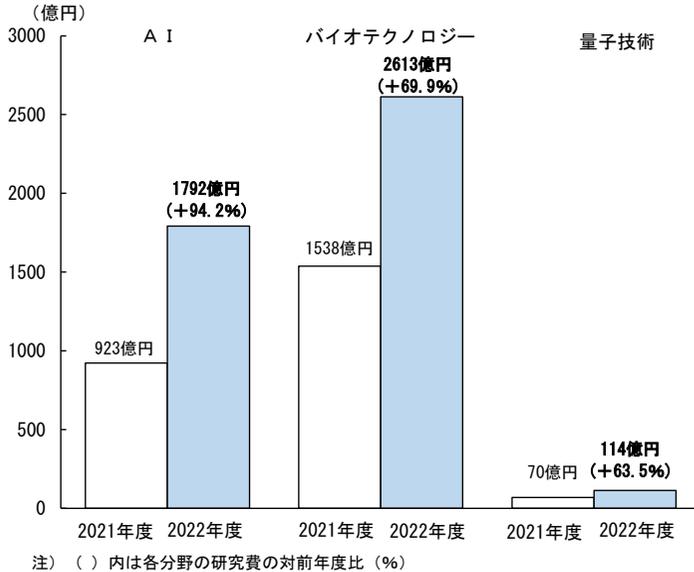
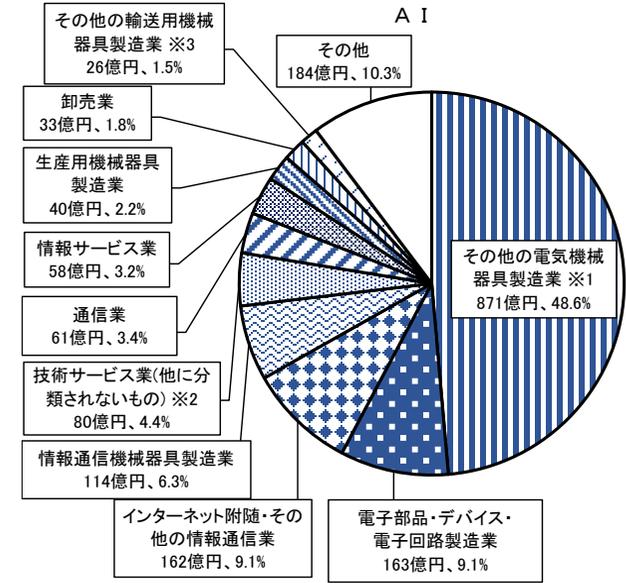
注1) 【 】内は各分野の年度別の研究費

注2) ()内は各分野の研究主体別研究費の対前年度比

2023年科学技術研究調査結果

2-1 特定目的別研究費(3分野)(企業)

- 企業における特定目的別研究費(3分野)は、バイオテクノロジーが最も多くなっている。
- 対前年度比をみると、AIが+94.2%、バイオテクノロジーが+69.9%、量子技術が+63.5%と、いずれも増加している。
- 産業別にみると、AIはその他の電気機械器具製造業、バイオテクノロジーは医薬品製造業、生産用機械器具製造業が最も多くなっている。

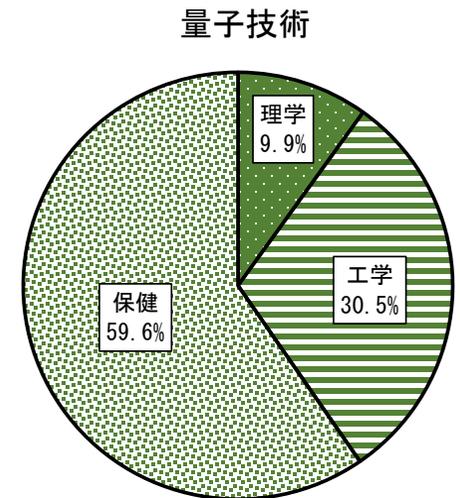
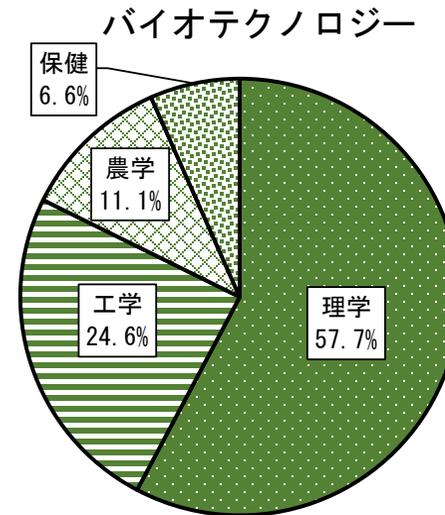
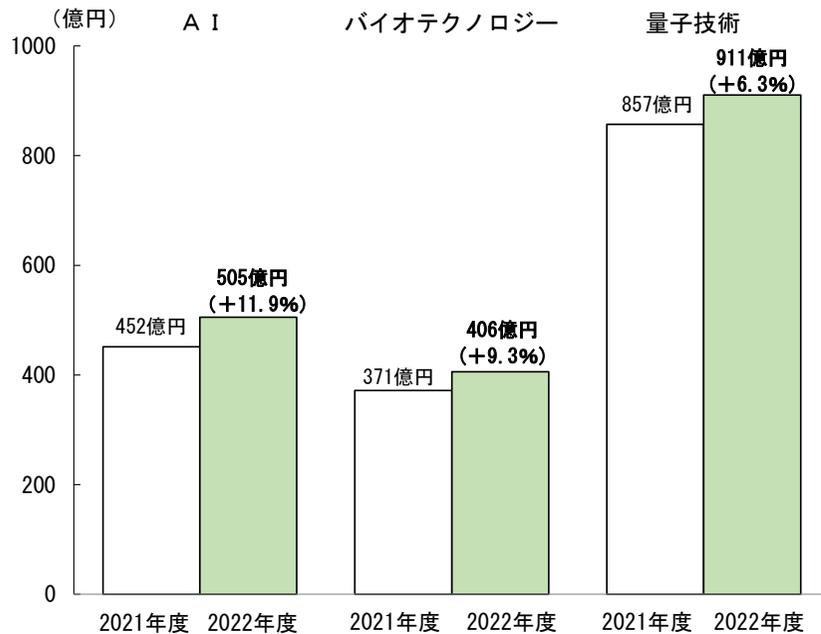
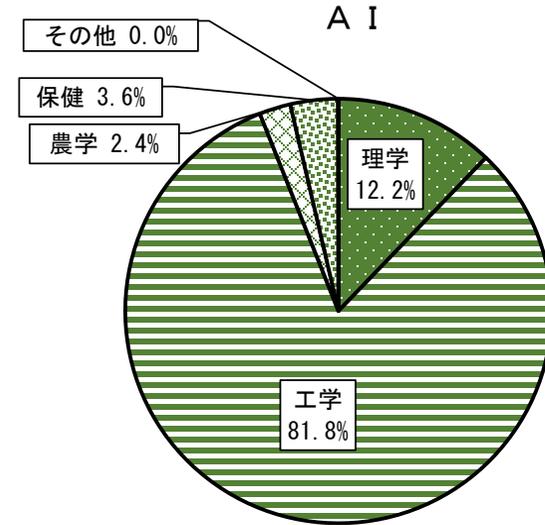


※1 「その他の電気機械器具製造業」…発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業、産業用電気機械器具製造業など
 ※2 「技術サービス業(他に分類されないもの)」…機械設計業など
 ※3 「その他の輸送用機械器具製造業」…航空機・同附属品製造業など
 ※4 「その他の化学工業」…試薬製造業など

2023年科学技術研究調査結果

2-2 特定目的別研究費(3分野)(非営利団体・公的機関)

- 非営利団体・公的機関等における特定目的別研究費(3分野)は、量子技術が最も多くなっている。
- 対前年度比をみると、AIが+11.9%、バイオテクノロジーが+9.3%、量子技術が+6.3%と、いずれも増加している。
- 学問別にみると、AIは工学、バイオテクノロジーは理学、量子技術は保健が最も多くなっている。

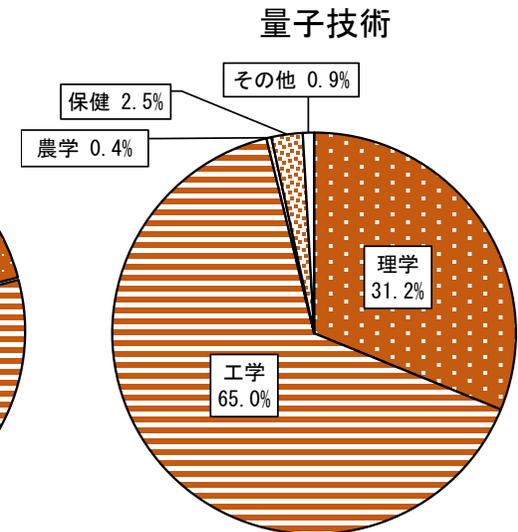
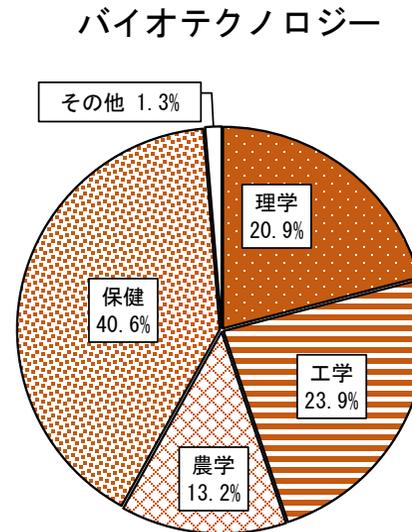
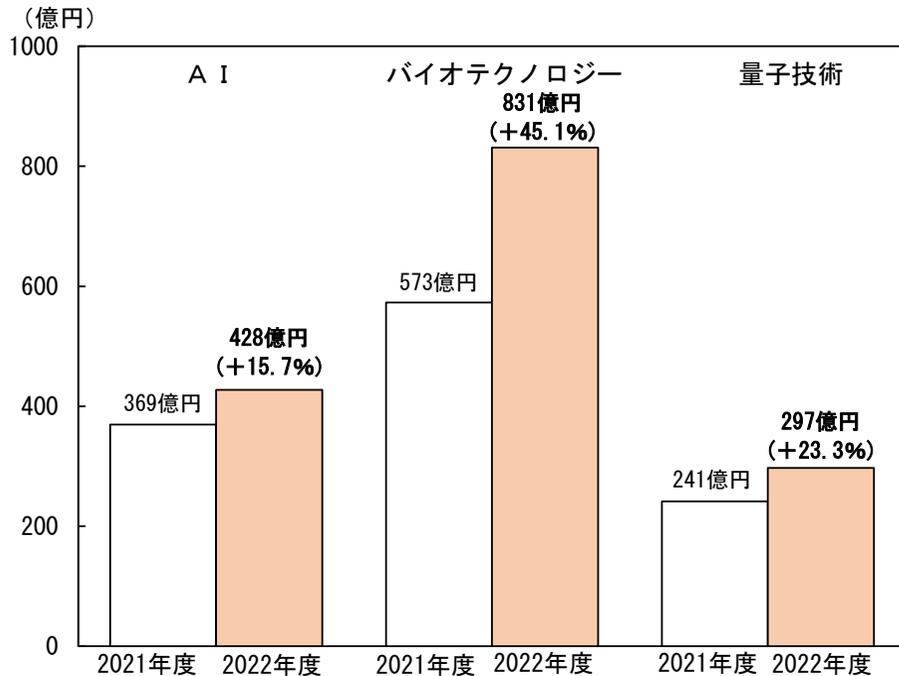
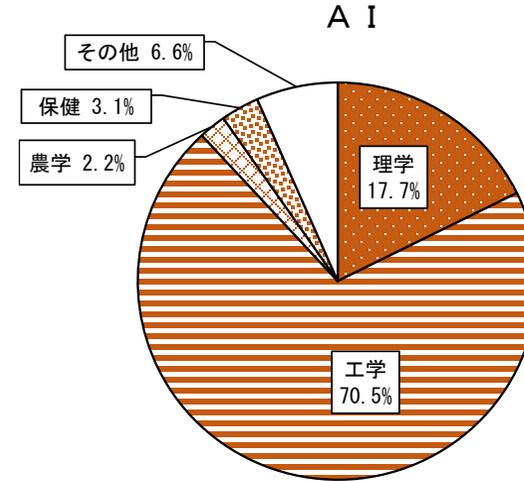


注) () 内は各分野の研究費の対前年度比 (%)

2023年科学技術研究調査結果

2-3 特定目的別研究費(3分野)(大学等)

- 大学等における特定目的別研究費(3分野)は、バイオテクノロジーが最も多くなっている。
- 対前年度比をみると、バイオテクノロジーが+45.1%、量子技術が+23.3%、AIが+15.7%、と、いずれも増加している。
- 学問別にみると、AI及び量子技術は工学が最も多く、バイオテクノロジーは保健が最も多くなっている。



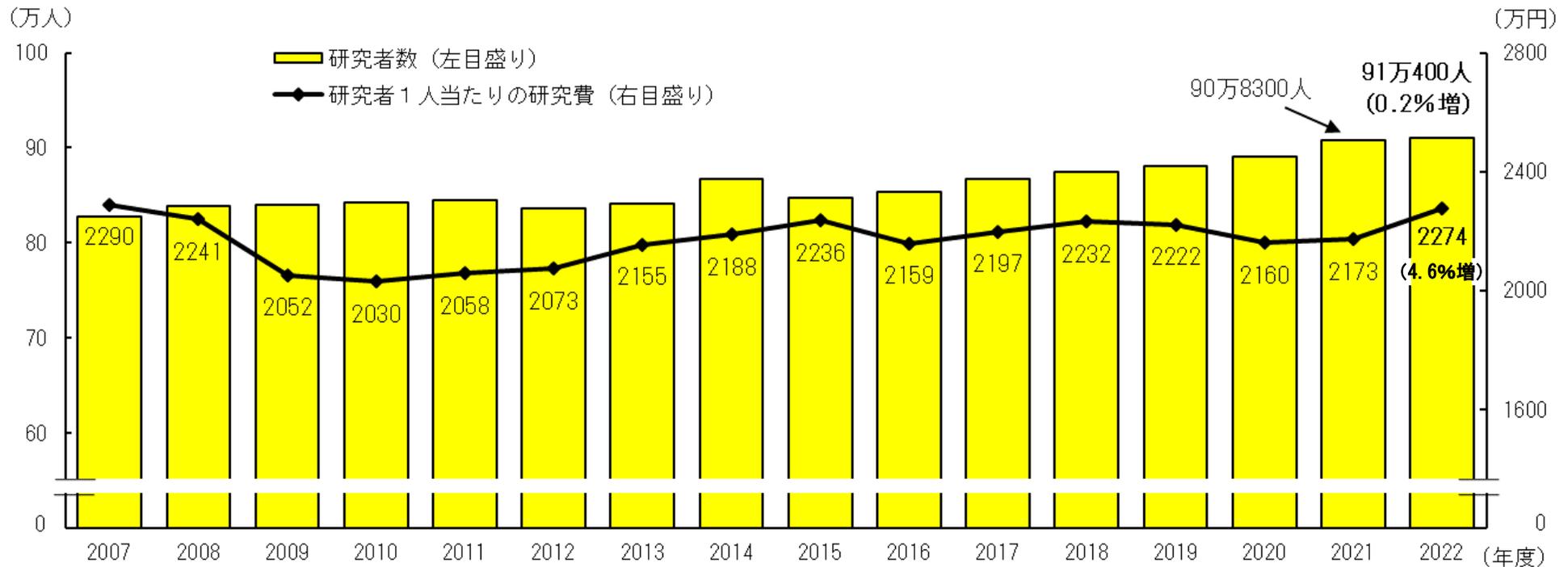
注) () 内は各分野の研究費の対前年度比 (%)

2023年科学技術研究調査結果

3 研究者数の動向

- 2023年3月31日現在の研究者数は、91万400人(対前年度比0.2%増)で、7年連続で増加し、**過去最多**
- 研究者1人当たりの研究費は、2274万円(対前年度比4.6%増)で、2年連続の増加

研究者数及び研究者一人当たり研究費の推移



注)研究者数は各年度末現在の値

2023年科学技術研究調査結果

4 女性研究者割合の動向

- 女性研究者数(実数)は、18万3300人(対前年度比4.5%増)で過去最多、研究者全体に占める割合は18.3%(前年度に比べ0.4ポイント上昇)と過去最高

女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移

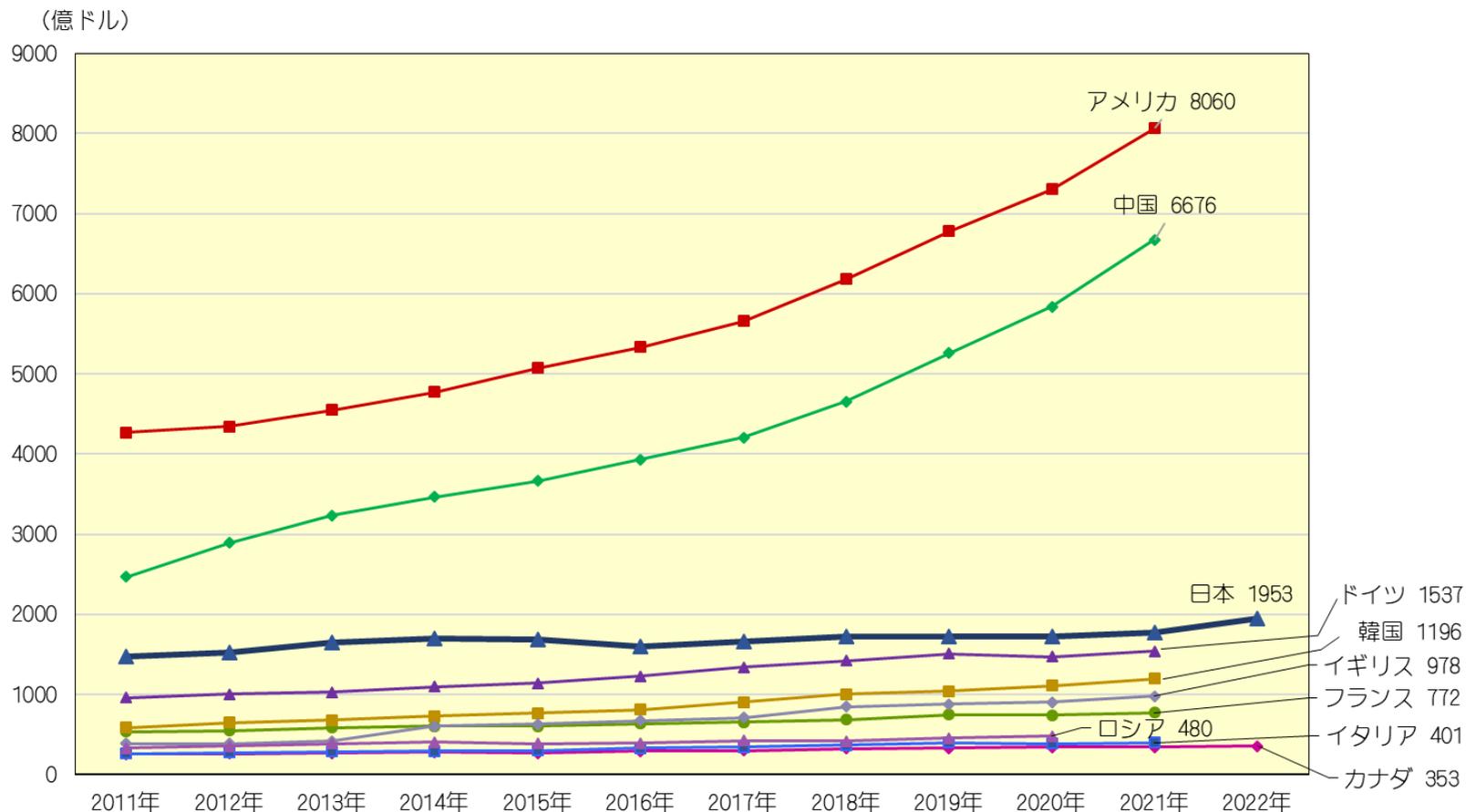


注1) 研究関係業務に従事した割合であん分しない実数で計算

注2) 女性研究者数(実数)は各年度末現在の値

主要国における研究費

■ 2022年度の科学技術研究費は、主要国の最新値と比較すると、アメリカ合衆国、中国に次いで3位となっている。



資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算している。

注2) 研究費は、OECD 購買力平価 (OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算している。

注3) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国

注4) 日本は年度